

2021年6月9日
東急不動産株式会社

「令和3年度 再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業」2事業に実証協力者として参画

～再エネアグリゲーション事業構築による再エネ主力電源化への貢献を目指して～

東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：岡田 正志）は、経済産業省が実施する「令和3年度 再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業^{※1}」（執行団体:一般社団法人環境共創イニシアチブ）の2事業に実証協力者として参画することをお知らせいたします。

本実証事業は再生可能エネルギー（以下、再エネ）の主力電源化に向けて、発電量が変動しやすい再エネを束ねて制御する再エネアグリゲーション技術を向上させることを目的に実施するものです。当社は株式会社エナリスを幹事企業とする計17社でのコンソーシアム事業、並びに、東芝ネクストクラフトベルケ株式会社を幹事企業とする計28社でのコンソーシアム事業の2事業に実証協力者として参画いたします。

再エネアグリゲーションとは、計画上の発電量と実際の発電量の過不足（インバランス^{※2}）を、再エネ発電所を束ねるアグリゲーション技術を使って解消する仕組みです。

FIT 制度見直しによる FIP 制度^{※3}への移行が予定されており、発電事業者は、正確な発電量予測に基づく計画値同時同量^{※4}の責務が課されるほか、変動する市場価格に応じた最適な取引によるマーケットリスクへの対応が必要となることから、再エネの更なる普及には、これらの課題解決を支援する再エネアグリゲーターの存在が必要となります。

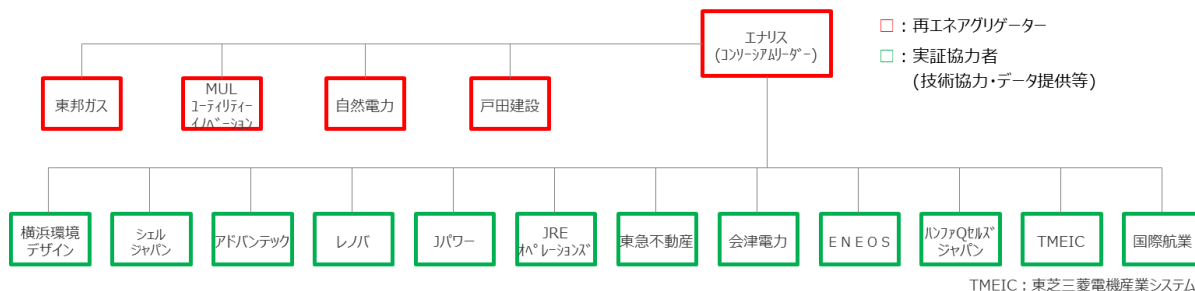
今回の実証では、発電量予測技術の検証や、再エネ発電事業者をグルーピングすることでインバランス回避に関する手法の検討や蓄電池等による再エネ発電量制御などの技術開発・検証を行うことで、再エネアグリゲーターの技術面・事業面の課題検討を行います。

当社は2事業において、保有する再エネ発電所(全国57事業1,150MW(2021年4月末時点))のうち一部の稼働物件における発電量等の実績データを提供します。本実証事業の推進により、新たな電力システム構築による再エネ主力電源化、および、業界知見の蓄積・活用に積極的に貢献したいと考えております。

<株式会社エナリスをリーダーとする実証事業概要>



■実施体制（計 17 社）



コンソーシアムリーダー	株式会社エナリス
再エネアグリゲーター	株式会社エナリス、東邦ガス株式会社、MUL ユーティリティイノベーション株式会社、自然電力株式会社、戸田建設株式会社
実証協力者	東急不動産株式会社、JRE オペレーションズ株式会社、株式会社レノバ、会津電力株式会社、国際航業株式会社、ENEOS株式会社、Jパワー、シェルジャパン株式会社、ハンファQセルズジャパン株式会社、東芝三菱電機産業システム株式会社、株式会社横浜環境デザイン、株式会社アドバンテック

<東芝ネクストクラフトベルケ株式会社をリーダーとする実証事業概要>

■実施体制（計 28 社）

コンソーシアムリーダー 東芝ネクストクラフトベルケ株式会社	再エネアグリゲーター アーバンエナジー株式会社	再エネアグリゲーター 株式会社ウエストホールディングス	再エネアグリゲーター ENEOS株式会社	再エネアグリゲーター 関西電力株式会社	再エネアグリゲーター 九州電力株式会社
実証協力者 (実証システム開発など) 東芝エネルギーシステムズ株式会社	再エネアグリゲーター コスモエコパワー株式会社	再エネアグリゲーター ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社	再エネアグリゲーター 中国電力株式会社	再エネアグリゲーター 東京電力エナジーパートナー株式会社	再エネアグリゲーター 東北電力株式会社
	再エネアグリゲーター 日本工営株式会社	再エネアグリゲーター 日本電気株式会社	再エネアグリゲーター 北陸電力株式会社	再エネアグリゲーター 北海道電力株式会社	再エネアグリゲーター 株式会社ユースエナジーホールディングス
	再エネアグリゲーター 株式会社ユースグリーンエナジー	再エネアグリゲーター 東芝エネルギーシステムズ株式会社			
実証協力者 (再エネリソース提供) 出光興産株式会社	実証協力者 (再エネリソース提供) 株式会社エネルギーソリューション・アンド・サービス	実証協力者 (需要BG連携検討) エフィシエント株式会社	実証協力者 (再エネリソース提供) 株式会社関電エネルギーソリューション	実証協力者 (売電取引実証) JREトレーディング株式会社	実証協力者 (再エネリソース提供) 東急不動産株式会社
実証協力者 (再エネリソース提供) 豊田通商株式会社	実証協力者 (発電量予測技術検討) 一般財団法人日本気象協会	実証協力者 (再エネリソース提供) First Solar Japan 合同会社	実証協力者 (保険商品検討) 三井住友海上火災保険株式会社		

コンソーシアムリーダー	東芝ネクストクラフトベルケ株式会社
再エネアグリゲーター	東芝エネルギーシステムズ株式会社、アーバンエナジー株式会社、株式会社ウエストホールディングス、ENEOS株式会社、関西電力株式会社、九州電力株式会社、コスモエコパワー株式会社、ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社、中国電力株式会社、東京電力エナジーパートナーズ株式会社、東北電力株式会社、日本工営株式会社、日本電気株式会社、北陸電力株式会社、北海道電力株式会社、株式会社ユースエナジーホールディングス、株式会社ユースグリーンエナジー
実証協力者	東急不動産株式会社、東芝エネルギーシステムズ株式会社、出光興産株式会社、株式会社エネルギーソリューション・アンド・サービス、エフィシエント株式会社、株式会社関電エネルギーソリューション、JRE トレーディング株式会社、豊田通商株式会社、一般財団法人日本気象協会、First Solar Japan 合同会社、三井住友海上火災保険株式会社



- ※1. 正式名称：令和3年度 蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業費補助金
(再生可能エネルギー発電等のアグリゲーション技術実証事業のうち再生可能エネルギーアグリゲーション実証事業)
- ※2. インバランス：発電量実績値の計画値から外れた分、ペナルティ（インバランス料金）を払う必要がある
- ※3. FIP（Feed-in-Premium）制度：2022年から適用される。再エネ発電事業者が発電した電力量に対して、基準価格（FIP 価格）と市場価格の差額をプレミアム額として交付することにより投資インセンティブを確保する制度。
- ※4. 計画値同値同量：発電事業者や小売電気事業者などが30分単位で発電計画と発電実績、需要計画と需要実績を一致させるように調整をおこなう仕組み

<会社概要>

東急不動産株式会社

設立	1953年12月
代表者	代表取締役社長 岡田 正志
本社所在地	東京都渋谷区道玄坂1丁目21番1号
事業概要	都市事業、住宅事業、ウェルネス事業、海外事業

